

4. 脆弱性の分析、評価、課題の検討

リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）への対応方策を検討するためには、脆弱性を分析、評価し、その脆弱性を克服して強靱な長崎県をつくるための課題を適切に認識することが必要である。脆弱性の分析、評価、課題の検討についてのポイントを長崎県の特徴に沿って以下に示す。

①災害

昭和 57 年の長崎豪雨、平成 3 年の台風 19 号等、豪雨や台風によって土砂災害や強風による被害を受けてきた本県においては、河道掘削、築堤、洪水調節施設や土砂災害に対する施設の整備、土砂災害警戒区域の指定、市町による洪水ハザードマップの作成などの取組を推進してきた。

気候変動による局地的豪雨の増加の懸念も高まる中で、施設整備についてはコスト削減を図りながら投資効果の高い箇所に重点的、集中的におこなっていく必要がある。その他、市町が取り組んでいる洪水ハザードマップについて全エリアをカバーできていないこと、土砂災害警戒区域の指定が途上であるといった課題がある。

また、災害時には情報の収集や伝達が自主避難や避難指示等の判断材料となるなど重要な要素であることから、本県でも総合防災ポータルサイトや河川砂防情報システムを構築しているが、このようなシステムについて、情報収集・提供の主体である県、市町の人材育成を含め、一層の充実強化を図っていく必要がある。

火山災害については、平成 2 年～7 年の噴火で甚大な被害をもたらした雲仙岳を有することから、気象台等関係機関等との連携による情報収集や伝達体制の維持を図るとともに、ハード対策では国土交通省雲仙復興事務所により砂防施設の整備が進められてきたが、令和 2 年度に完成し、今後は、国土交通省の新たな体制に溶岩ドームの監視が引き継がれる。

溶岩ドームの崩壊の恐れから現在も警戒区域が設定されている状況の中で、具体的に実践的な避難計画の策定やそれに基づいた避難訓練等の実施が課題である。

地震・津波については、これまで平成 17 年の福岡県西方沖地震や大正 11 年の島原地震で人的、物的被害が発生したほか、地震等防災アセスメント調査において、建物被害 34,262 棟、死者数 2,001 人等の被害が想定されており、住宅・建築物の耐震化や海岸堤防の整備、警察、消防、DMAT 等の救助、救急活動体制の強化を図ってきた。

今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震に関しては、本県は想定津波高や最大震

度が太平洋側各県に比して低いことから他県をバックアップする役割も期待されるが、まずは自らが地震・津波に対して十分な強さを有することが重要である。課題として、大規模地震時に被害を受けやすい大規模盛土造成地の位置、安全性が確認できていないこと、無電柱化の対策が途上であること、住宅、建築物、道路、港湾等の耐震化に引き続き取り組む必要があること、救助、救急体制について必要な装備資機材の整備や通信基盤、施設の堅牢化、高度化等が進捗途上にあること等が挙げられる。

②地勢

本県には、長崎市や佐世保市等斜面に市街地が密集している地域が存在し、道路が狭いことで地震時などに緊急車両が通れない恐れがあり、避難地の整備や建築物の不燃化等を図る必要がある。このような密集地域については改善整備の取組が進んでいるが、解消にはいたっていない。

また、多くの離島・半島地域を有することも本県の大きな特徴であり、大規模自然災害による道路の寸断や港湾、漁港の被災、ライフラインの途絶等による孤立を防ぐために防災、震災対策を進めている。しかしながら、道路や港湾施設の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築、洪水、土砂災害、津波対策といった取組はいまだ途上である。

具体的には、九州横断自動車道（高規格幹線道路）の整備促進、島原道路・西彼杵道路（地域高規格道路）等の重点的な整備推進、東彼杵道路の事業化及び島原天草長島連絡道路の早期実現、離島の重要港湾における港湾BCPの実効性を高めること、等の課題がある。

③社会環境

大規模災害時には、行政が全ての被災者を直ちに支援することが難しいことから、住民一人ひとりが自ら防災対策を講じ、適切な避難行動をとること、家族、学校、地域での対応力の強化を図り、地域で助け合って救助活動を行うなどの取組により被害の軽減が期待できる。

本県では「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」を制定し、自助・共助・公助の理念の下に適切な役割分担を図ることを基本としながら、防災に関する意識の高揚や災害教訓の伝承、防災教育の機会の確保等に努めることとしている。しかし、全国的に進行する人口減少、高齢化は本県においても例外ではなく、地域コミュニティの崩壊やそれに伴う地域防災力の低下が進むことが懸念されている。このような社会環境の変化を見据えれば、自助、共助を強化する取組の一層の充実強化や、災害時

に自ら避難することが困難な要支援者への支援体制づくり、社会福祉施設等の防災対策の充実などがますます重要となってくる。

※DMAT

大地震及び航空機・列車事故等の災害時に被災者の生命を守るため、被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム

※BCP

Business Continuity Plan(事業継続計画)企業等が、災害や事故等緊急事態が起こった際に事業を継続するために定めておく計画。

※リダンダンシー

「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。